

価値創造ストーリー

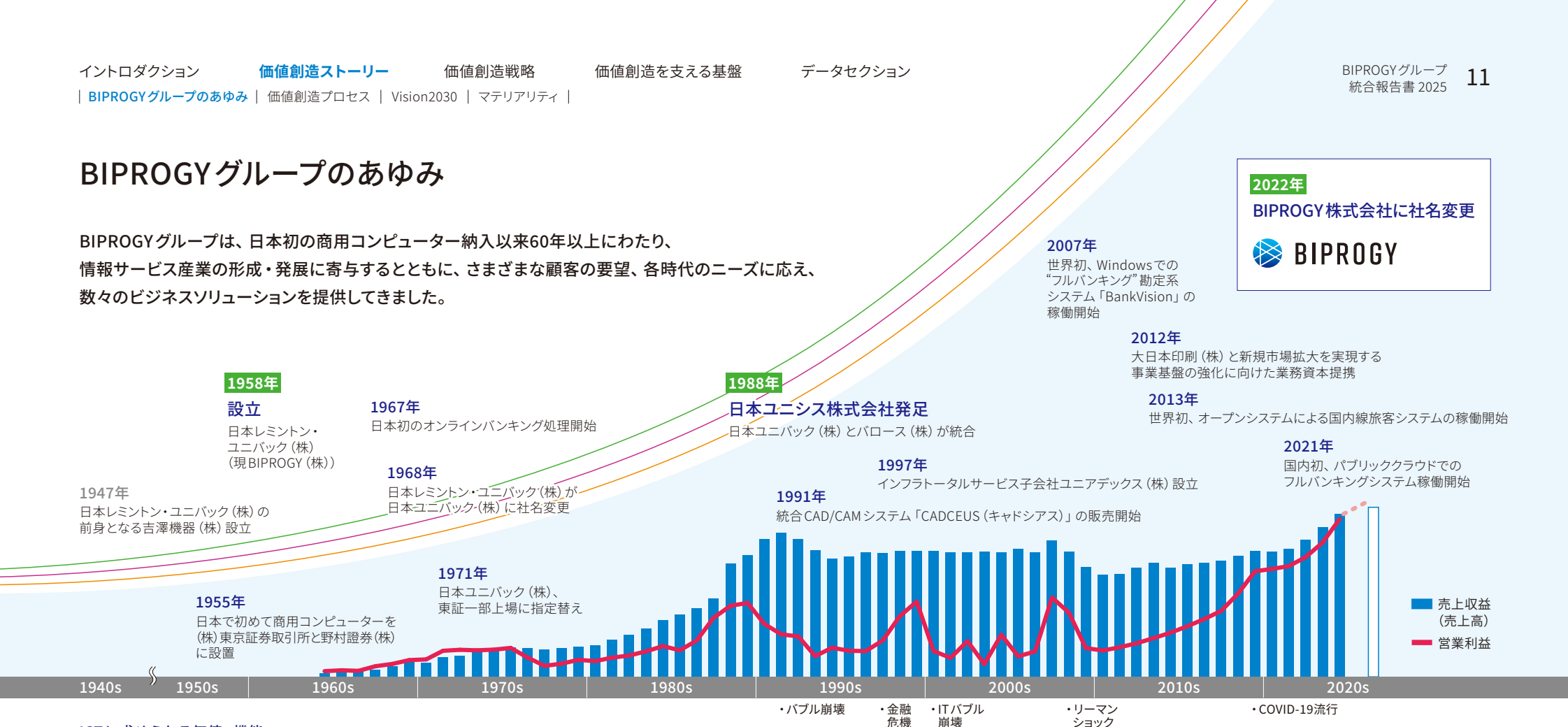
- 11 BIPROGYグループのあゆみ
- 12 価値創造プロセス
- 14 Vision2030
- 15 マテリアリティ

BIPROGYグループは、システムインテグレーターとして顧客課題を解決し、社会や産業を支えるシステムを構築してきました。

この経験と実績をバックボーンに、社会的価値創出企業への変革を通じた中長期的な企業価値向上を目指す当社グループの価値創造プロセスをご紹介します。

BIPROGYグループのあゆみ

BIPROGYグループは、日本初の商用コンピューター納入以来60年以上にわたり、情報サービス産業の形成・発展に寄与するとともに、さまざまな顧客の要望、各時代のニーズに応え、数々のビジネスソリューションを提供してきました。



ICTに求められる価値・機能

業務効率化・コスト削減

経営の意思決定や事業拡大の支援／構造改革の支援

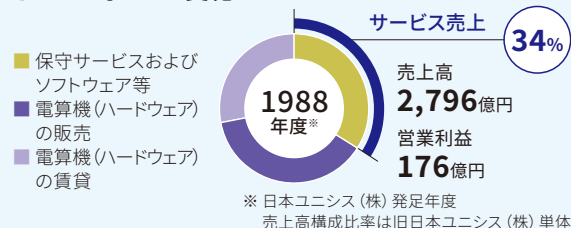
ビジネス変革・ビジネス創出／社会課題の解決

BIPROGYグループの役割

顧客のニーズに
応え続ける

日本の情報化社会形成および多様なシステム構築を通じ
顧客の事業拡大、構造改革に貢献

ポートフォリオの変化



社会的価値創出
企業へ

社会課題を解決するビジネスエコシステム
を創出し、社会的価値創出企業へ



価値創造プロセス

INPUT、OUTCOMEは、2024年度または2025年3月末時点のデータ

BIPROGYグループは、これまでに培ってきた強みを活かしながら、業種や業界の垣根を越えて連携するビジネスエコシステムを拡大し、社会的価値と経済的価値を創出していくことにより、持続可能な社会の実現を目指していきます。

Purpose

先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します

先見性・洞察力 × テクノロジー × ビジネスエコシステム = 社会的価値創出

価値創出の源泉

INPUT

社会・関係資本

幅広い業種・パートナーとのリレーションシップ

- 顧客数 5,000社以上
- ユーザー会「BIPROGY研究会」 約570会員
- エンジニアベンダー 450社以上

人的資本

多様性があり、チャレンジを推奨する企業風土

- 従業員数 8,362人
- 女性管理職比率 11.2%
- エンジニア数 5,092人

財務資本

新たなサービス創出や事業環境の変化に対応する財務基盤

- 親会社の所有者に帰属する持分 1,691億円
- フリー・キャッシュ・フロー 360億円
- 発行体格付^{※1}A-

知的資本

60年以上の歴史で培ったさまざまな業界の業務知識、技術力

新たなサービス創出のための投資

- 「DX認定」取得
- 成長投資額^{※2} 80億円
- 製品・サービスの品質保証
- ISBP^{※3}による品質管理

自然資本

事業活動の低炭素化

- エネルギー使用量 6,553kl
- グループの事業所における再生可能エネルギー調達率 33.1%

製造資本

日本全国、海外8カ国に広がるサービス拠点

■ はマテリアリティKPI

BIPROGY
グループの
強み
P.3

さまざまな
業界の顧客・
パートナーとの
リレーション
シップ

完遂する
システム
実装力

ベンダー
フリー＆
ワンストップの
サポート力

新しい
サービスを
デザインし
実現する力

価値創出サイクル BUSINESS ACTIVITIES

P.13

経営方針 (2024-2026)

P.19-21

お客様と作り上げた
アセットを蓄積

「志」を共にする
お客様と
ビジネスエコシステム
拡大を加速

価値あるサービスを
提供しお客様との
信頼関係を構築

アセットを
組み合わせて
サービスを充実

さまざまなお客様に
適用可能な
サービスモデルが増加

ナレッジの蓄積
ノウハウの活用
強みのさらなる強化

サービスの創出 OUTPUT

P.22-30

売上収益
4,040億円



- システムサービス
- サポートサービス
- アウトソーシング
- その他
- ソフトウェア
- ハードウェア

創出する社会的価値と経済的価値 OUTCOME

社会・関係資本

社会課題解決型ビジネスの提供、安心・安全な製品・サービス提供

- 社会課題の解決を目的とした事業による売上
2023年度比 1.2倍
- マネージドサービス事業の売上成長率
2023年度比 1.4倍

人的資本

社会課題の解決に貢献するイノベーション人材の輩出 労働生産性の向上

- 新規事業開発を推進する人材数 48人
- エンゲージメントサーベイにおける働きがいと働きやすさに関連する要素の平均スコア 51%
- 従業員1人当たり営業利益 467万円

財務資本

持続的成長／株主還元

- ROE 16.1%
- 親会社所有者帰属持分比率 51.1%
- 年間配当額 108億円（配当性向 40.3%）

知的資本

新しいサービスの創出

- 国内外／多領域へのファンド投資 32ファンド
- スタートアップ等への出資 15社

自然資本

環境貢献型サービスの提供

バリューチェーンの環境負荷低減

- 環境貢献型製品・サービスの提供を通じたゼロエミッション達成率 279.9%
- GHG排出量（Scope1+Scope2（マーケットベース））削減率（2019年度比） 42.1%

製造資本

サービスの安定稼働

- オンライン稼働率 99.999%

Vision2030

わたしたちは、
デジタルコモンズを
誰もが幸せに暮らせる
社会づくりを推進する
しぐみに育てていきます

P.14

マテリアリティ

P.15-17

社会インパクト

レジリエンス

自律分散した生存力・
復元力のある環境

リジェネラティブ

再生型ネットポジ
ティブ社会へ

ゼロエミッション

デジタルを活用した環境
貢献、環境負荷の軽減

※1 (株) 格付投資情報センター (R&I)

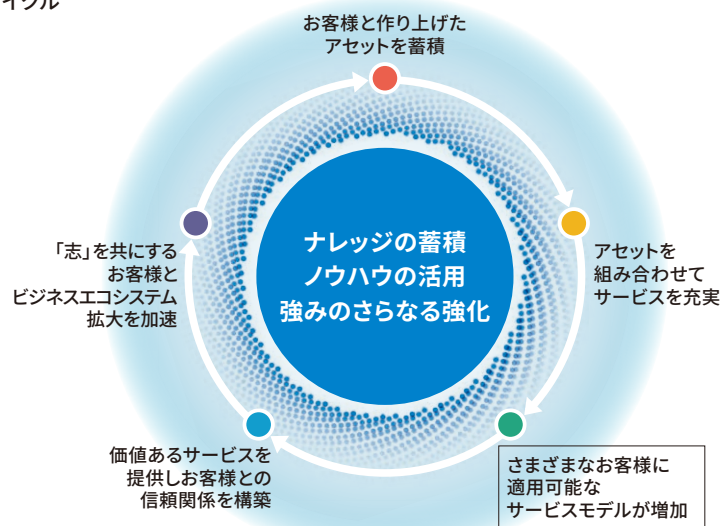
※2 出資・M&A、研究開発費の合計

※3 ISBP (Information Services Business Process) : 高品質なシステムを提供するためにシステム開発に必要な作業をまとめた、当社グループの標準業務プロセス

ビジネスエコシステム拡大を加速する「価値創出サイクル」

当社グループは、あらゆる業界のお客様の課題解決に真摯に取り組み、伴走し、その中でお客様の業務を知ることで経験を積み、知見を蓄積してきました。お客様との関わりの中で得た知見のほか、これまで自社で開発したソリューションや、オープンイノベーション（[P.40](#)）、知の探索活動、他社製品等で入手したさまざまなアセットをパッチワークのようにつなぎ合わせ、さらにお客様から知恵をいただきながら最適な形に再整理することで、唯一無二かつフレキシブルなサービスモデルの充実を図ります。同時に、個別案件の経験や知見を複数のお客

価値創出サイクル



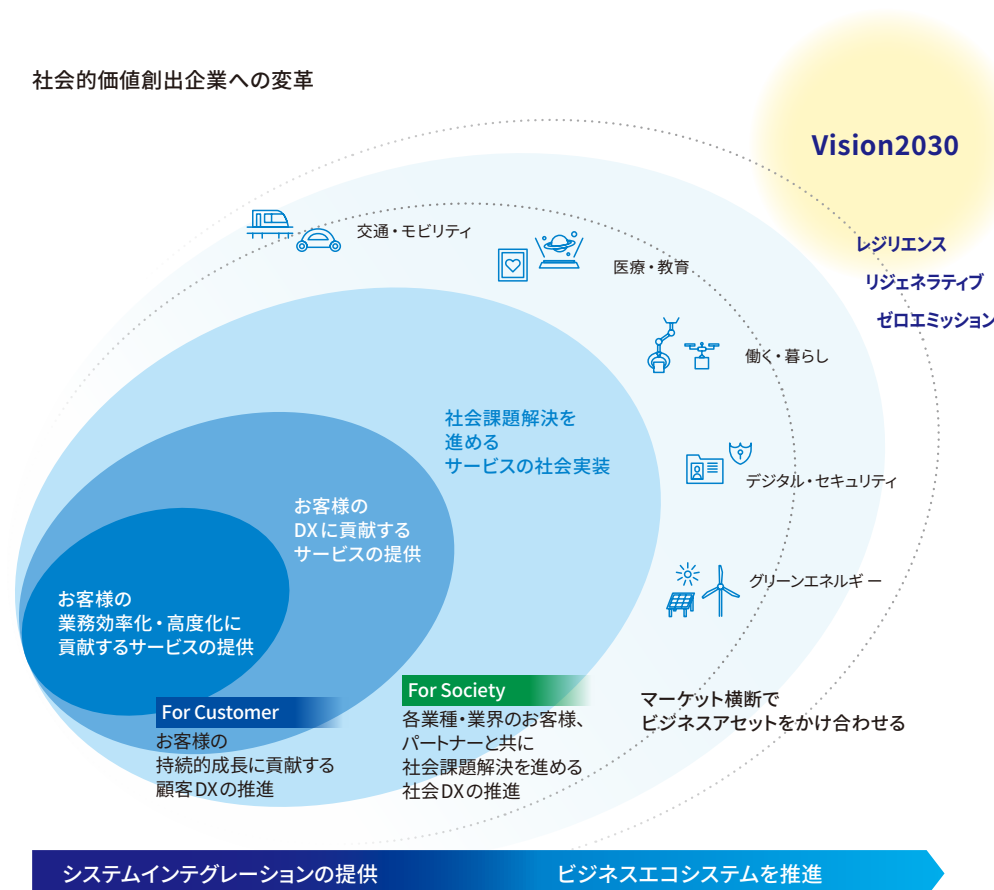
代表例

- パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」
- 地域金融機関向け共同利用型勘定系サービス「OptBAE」
- AI需要予測自動発注サービス「AI-Order Foresight」
- 電力小売クラウドソリューション「Enability CIS」
- テレワーク関連等のクラウドサービス
- EC SaaSプラットフォーム「Omni-Base for DIGITAL ATELIER（デジタルアトリエ）」
- 通信型ドライブレコーダー「無事故プログラムDR」
- 電子バリューカード、デジタルコード事業
- モビリティサービスプラットフォーム「smart oasis」
- 収納サービスプラットフォーム
- クロノロジー型危機管理情報共有システム「災害ネット」

様へ適用可能となるように一般化・ライブラリ化することで、長期間にわたり、お客様にとって魅力のあるサービスを増加させていきたいと考えています。

当社グループの持つ「先見性・洞察力」と、強みとして根底にある「真摯さに裏付けられた実践力（やり抜く力）」を活かし、価値創出サイクルを回してビジネスエコシステム拡大を加速することで、社会的価値創出企業への変革を目指します。

社会的価値創出企業への変革



Vision2030

「Purpose」のもと、2030年に向けて進むべき方向性を定めたものが「Vision2030」です。「Vision2030」では、志や共感をベースにし、テクノロジーの可能性を引き出すことで、持続可能な社会の実現を可能にするために、さまざまなサービスやプロダクト、企業、利用者をマッチングできるビジネスエコシステムやプラットフォームを、社会の共有財であるデジタルコモンズとして創造し、提供したいと考えています。その実現に向けては、デジタルの力、テクノロジーの力が欠かせません。ビジネスエコシステムのパートナーと共に多様な業界、業種、マーケットの視点から社会に貢献することにより、新たな価値やマーケットの創出につなげていきたいと考えています。

当社グループは、社会変化に対する先見性・洞察力、ICTを核としたテクノロジー、そしてさまざまなビジネスパートナーとのビジネスエコシステム形成を掛け合わせ、ICTサービスの提供だけにとどまることなく、これまで取り組んできた社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決の取り組みを加速させ、社会的価値創出企業に変革していきます。



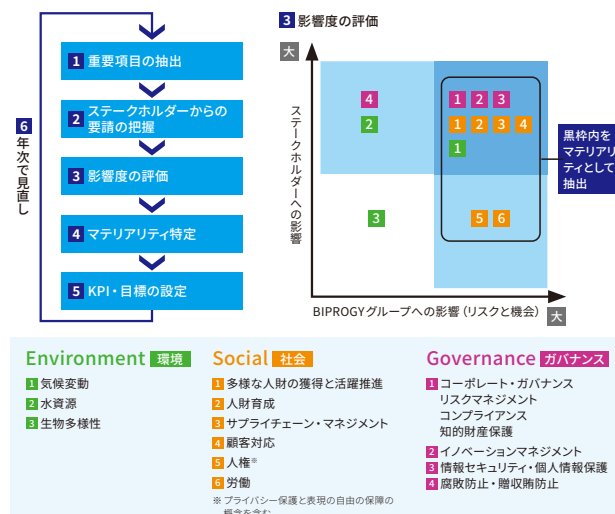
マテリアリティ

当社グループは、「Vision2030」の実現に向けて、サステナビリティを経営に統合し、企業価値のさらなる向上を図っています。その核となる取り組みとして、重要項目をマテリアリティとして特定しており、社会的価値と経済的価値双方の創出に資するKPIと目標を設定し、目指す姿の実現に向けて施策を推進しています。

環境変化に対応したマテリアリティ策定と見直し

当社グループは、サステナビリティ経営の推進に向けたマテリアリティについて、社内外の環境変化を踏まえ、毎年見直しを行っています。「Vision2030」の実現に向けて実効性を高めること、経営方針との連携をより一層高めることを目的として、2024年度以降のKPIと目標を再設計しています。

マテリアリティ策定と見直しのプロセス



分類

マテリアリティ

目指す姿

事業成長におけるマテリアリティ	デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり	多様な業界の顧客およびパートナーと志を共有するコミュニティの形成を通して、「リジェネラティブ」「ゼロエミッション」「レジリエンス」な社会を実現する
	ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減	カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進するサービスの提供や脱炭素社会実現に向けた連携・協働を進めるとともに、事業活動にともなう環境負荷を低減することで、温室効果ガス（GHG）排出量削減への貢献を目指す
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供	人権の尊重や環境負荷低減を図ったバリューチェーンを構築・維持し、安心・安全な製品・サービスを調達・提供する
	新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化	未来に向けたイノベーションを創出することができる個の多様性、専門性、価値観を認め合い受容する人財・組織・企業風土を醸成する
	コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上	透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を可能にするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、運用する また、信頼性、持続性のある社会インフラとしてのICTサービス、社会的価値を提供できる企業として、国内外の法令を遵守するとともに、高い倫理観のもと、社会規範に則り行動し、もって健全かつ透明なビジネス活動を行う

マテリアリティのKPIと目標

当社グループでは、マテリアリティに掲げる目指す姿の実現に向けて、各マテリアリティごとにKPIと目標を設定し、取締役会の監督のもと施策を推進しています。進捗状況については、一部に課題も見られるものの、目標達成に向けておおむね順調に進んでおり、全体として着実に成果が表れつつあります。

	マテリアリティ	創出する社会的価値	創出する経済的価値	KPI (■＝2024年度に新たに設定した項目)	目標	達成年度	2024年度実績と主な対応 (() 内は前年度実績)	参照ページ
事業成長におけるマテリアリティ	デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり	●社会課題解決型ビジネスの提供を通じ、社会のサステナビリティに貢献	●社会課題解決に資するビジネス機会の創出ならびに創出された市場での収益獲得	社会課題の解決を目的とした事業による売上 ■	2023年度比6倍以上	2030年度	1.2倍 社会DX事業を拡大に向け、成長事業領域の事業開発を中心にパートナーとの協業と新サービスの創出を推進	→ P.19-21 経営方針 (2024-2026)
				マネージドサービス事業の売上成長率 ■	2023年度比3倍以上	2026年度	1.4倍 ユニアデックス(株)を中心に、新サービスの提供、サービスラインナップの拡充にグループ全体で取り組む	→ P.27 成長事業 市場開発/ 事業開発
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減	●環境貢献型サービスの提供を通じ、脱炭素社会の早期実現をはじめとする環境課題の解決に貢献 ●再生可能エネルギーの調達等、事業活動の低炭素化への取り組み強化による環境負荷の低減に貢献	●環境貢献に資するサービス収益の拡大 ●気候変動に起因する事業リスクの低減によるコストの抑制	環境貢献型製品・サービスの提供を通じたゼロエミッションへの貢献として、ゼロエミッション達成率※1	100%以上	2030年度まで年次	279.9% (232.8%) 事業活動の低炭素化施策と環境貢献製品・サービスの提供を推進	→ P.47-51 環境
				気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出(インパクト評価) およびリスク対応率	100%	2030年度まで年次	100% (100%) 気候変動リスクに加え、TNFD提言を参照したスコーピングを実施	
				BIPROGYグループの事業所における再生可能エネルギー調達率	50%以上	2030年度	33.1% (27.2%) 計画通り進捗中。早期達成に向けた調達手段の多様化に関する検討を開始	
				GHG排出量(Scope1+2)削減率(2019年度比)	50%以上	2030年度	42.1% (37.5%) 再生可能エネルギーへの転換と省エネ施策を推進	
	バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供	●各種法令、社会規範を遵守した、安心・安全な製品・サービス提供により、社会活動を支えるITインフラの安定化・維持に貢献 ●環境・社会に配慮した製品・サービスの提供により、エシカル消費の普及に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献	●お客様・取引先との信頼関係強化や、優良パートナーの獲得による関係資本の強化を通じた収益機会の拡大 ●バリューチェーン全体における人権、環境負荷等に関する事業リスクの低減	購入した製品・サービス(Scope3カテゴリ1)の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT(Science Based Targets)相当の目標を設定する	40%以上	2027年度	23.1% (19.1%) サプライヤーとの対話を通じて、削減目標を把握・働きかけを継続	→ P.47-51 環境
				販売した製品・サービス(Scope3カテゴリ11)の使用に伴うGHG排出量削減率(2021年度比) ■	25%以上	2030年度	17.4% 顧客やパートナーとの対話を通じ、製品の低炭素化に向けた協働を推進	→ P.52 サプライチェーン
				人権方針の見直しおよび社員への理解浸透活動 ■	毎年実施	2026年度まで毎年実施	実施済 人権方針の改訂と全社員を対象としたeラーニングを実施	→ P.53 人権
				全グループ会社への人権リスクアセスメント再実施および課題への対応着手率 ■	100%	2026年度	実施済、対応着手率50% 再実施のうえ4つのリスクを特定後、当該年度は2点の対応に着手	
				サプライヤーに対するESGリスク調査実施率 ■	100%	2026年度	70.3% 質問票を策定、対象企業へ回答依頼を実施	
				BIPROGYグループが定めるサプライヤーに対する重要なESGリスク項目を遵守できている、または改善着手しているサプライヤーの割合 ■	100%	2030年度	－[当該年度は実績計測対象外]	

※1 ゼロエミッション達成率＝(環境貢献型製品・サービスの売上×GHG削減貢献係数)÷(BIPROGYグループのScope1+2GHG排出量)

事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	マテリアリティ	創出する社会的価値	創出する経済的価値	KPI (■=2024年度に新たに設定した項目)	目標	達成年度	2024年度実績と主な対応 (○内は前年度実績)	参照ページ
	新たな未来を創る 人財の創出・強化と ダイバーシティ& インクルージョンの 進化	●イノベーション人財の輩出により、社会課題の解決に貢献 ●多様な人財の雇用機会の創出に貢献 ●心身ともに健康で、個々の多様性が受容され活かされた、働きがいのある社会の実現に貢献	●イノベーションの創出によるビジネスの拡大 ●労働生産性の向上による収益性の改善	女性管理職比率	18%以上	2026年4月1日時点	12.3% (11.2%)※2 計画的な育成と人財パイプライン形成の推進を強化	📄 P.31-36 人的資本 戦略
				新規事業開発を推進する人材数■	100人以上	2026年度	48人 熟達度に応じた育成を展開し、事業創出力強化とその可視化を推進	
				エンゲージメントサーベイにおける働きがいと働きやすさに関連する要素の平均スコア■	基準値※3 51% +10ポイント以上	2026年度	51% 分析結果を参考に、働きがい向上関連施策を推進	
				中長期キャリア目標を設定し、組織長と合意した社員の割合■	100%	2026年度	100% キャリアデザイン実施を通じたROLESと中長期キャリア目標の設定	
				キャリア・ウェルビーイング※4を推進する仕組みの整備と改善率(実施数／計画数)■	100%	2026年度	83% 上記施策と共にプロセス整備を推進	
				配偶者が出産した男性社員のうち、育児のための休業・休暇を取得できた社員の割合■	100%	2025年度	83.3% 配偶者の妊娠届を導入、「育休ハンドブック」の配布、休業取得者の事例紹介などを実施	
				男性育児休業取得検討・意思決定において、自身の意向を踏まえて、家族や組織とすり合わせてきた社員の割合■	100%	2026年度	91.8% 上記施策の推進等を通じた関係者間のコミュニケーション促進の支援	
				障害者雇用率	法定雇用率 +0.1%以上	年次	2.98% (2.89%) 特例子会社活動、グループ会社での雇用促進等の雇用施策を推進	
				2026年度までの健保特定保健指導における積極的支援対象者へのフォロー率■	各年度で対象者フォロー100% ・2024年度：リスク因子4つを持つ社員 ・2025年度：リスク因子3つ以上を持つ社員 ・2026年度：リスク因子2つ以上を持つ社員	リスク因子4つを持つ社員フォロー率 100% 社員の健康意識向上・行動変容促進施策の推進と健康管理業務におけるフォロー施策の強化		
メンタル面の不調を理由とする新規休職者数■	102人(2023年度実績)以下	2026年度	年間120人 (102人) 若手社員のケア強化等による早期発見・予防施策を推進					
コーポレート・ガバナンスの強化と インテグリティの向上	●透明・公正なプロセスを通じて社会課題の解決に資するとともに、社会の経済成長に貢献 ●年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりない、すべての人々のエンパワーメントに貢献 ●差別的な慣行の撤廃、適切な関連規程の設定・運用や行動の促進などを通じて、機会均等を確保することで、働きがいのある社会の実現に貢献	●多様なステークホルダーとの信頼関係構築によるビジネスエコシステムの創出およびビジネス機会の拡大 ●企業価値の持続的向上 ●不祥事等の事業リスクの低減	取締役会の実効性評価において設定される各年度の対応方針の達成		年次	●議論の深化に向けた運営の工夫と提供情報の充実 ●組織風土改革とコンプライアンス・リスク管理意識浸透策のモニタリング	📄 P.56-65 コーポレート ガバナンス 📄 P.66-67 インテグリティの向上	
			コンプライアンス・プログラムの改善と高度化		年次	●コンプライアンス車座会議の開催 ●内部通報制度(ホットライン)の改善 ●コンプライアンス週間等による教育・啓発活動の充実		
			グループ役職員へのインテグリティ意識浸透		年次	コンプライアンス意識調査スコア：良好 [4段階の最上位]		
			コンプライアンス事案発生動向		年次	懲戒処分件数：6件 (8件)		
			重大なセキュリティインシデント発生数	0件	年次	0件 (1件)		
			ハイブリッドワークにおけるデータ保護セキュリティの仕組みの強化／拡大ー仕組みのグループ適用※5■	100%	2027年3月末時点	グループ全体に適用可能な仕組み案の整理・検証を進め、BIPROGYにて施策の先行適用を実施		
			特例運用管理の網羅率※6■	100%	2027年3月末時点	BIPROGYにおいて特例運用管理の網羅性向上に資する各種施策を段階的に推進		

※2 2025年4月1日時点。()内は2024年4月1日時点

※3 2024年6月に実施した調査のうち、「働きがい」と「働きやすさ」に関する7つの設問の肯定的回答率の平均を基準値として設定

※4 自らのキャリアについて能力発揮と成長を通じて充実感と幸福感を高めること

※5 仕組みのグループ適用：対象は国内グループ会社とする

※6 特例運用管理の適用対象となる運用において適用漏れがない状態(特例運用管理とは機密性が高い顧客情報資産へアクセスするプロジェクトの安全管理措置の妥当性をセキュリティ専門組織が客観的に審査・承認し網羅的に管理・モニタリングする仕組み・体制のこと)